

①上位の政策名	政策目標 4 科学技術の戦略的重点化	
②施策名	施策目標 4-9 成果の社会への実装に向けた研究開発の推進	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局政策課 安全・安心科学技術企画室 (室長: 岡村直子) (関係課) 研究開発局地震・防災研究課 (課長: 土橋久) 防災科学技術推進室 (室長: 阿部浩一)	
④基本目標及び達成目標 ア＝想定した以上に達成 イ＝想定どおり達成 ウ＝一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ＝想定どおりには達成できなかった (ア＝想定した以上に順調に進捗 イ＝概ね順調に進捗 ウ＝進捗にやや遅れが見られる エ＝想定したどおりには進捗していない)	<p>基本目標 4-9 (基準年度: 17年度 達成年度: 22年度) 豊かで安全・安心で快適な社会を実現するために、社会の抱えている課題に的確に対応した研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝全ての達成目標の達成度合いが当初想定していた水準に達し、かつ、中には当初想定していた水準を大幅に上回っている達成目標がある場合 イ＝達成目標の達成度合いが、当初想定していた水準に対して80%以上であった場合 ウ＝達成目標の達成度合いが、当初想定していた水準に対して50%以上であった場合 エ＝達成目標の達成度合いが、当初想定していた水準に対して50%未満であった場合</p> <p>※平成17年度における達成度合いの基準は、計画どおりに進捗している研究課題及び体制整備等の施策の進捗状況が80%以上。</p> <hr/> <p>達成目標 4-9-1 (基準年度: 17年度、達成年度: 22年度) 地震による被害軽減に資するため、長期評価手法及び強震動予測手法の高度化を図るとともに、調査観測から得られる情報を基に、長期評価及び強震動予測等の精度向上を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝全ての研究課題が当初計画どおり進捗しており、かつ、中にはそれ以上に進捗しているものもある場合 イ＝研究課題の数で見た場合、その80%以上が、当初計画どおり進捗している場合 ウ＝研究課題の数で見た場合、その50%以上が、当初計画どおり進捗している場合 エ＝研究課題の数で見た場合、当初計画どおり進捗しているものが5割を満たさない場合</p> <p>※平成17年度における達成度合いの基準は、計画どおりに進捗している課題が10課題中8課題(80%)。</p> <hr/> <p>達成目標 4-9-2 (基準年度: 17年度、達成年度: 22年度) 地震等の自然災害による人的・物的被害を軽減化することを目指した事業を推進し、防災・減災対策に関する科学的・技術的基盤を確立する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝全ての研究課題が当初計画どおり進捗しており、かつ、中にはそれ以上に進捗しているものもある場合 イ＝研究課題の数で見た場合、その80%以上が、当初計画どおり進捗している場合 ウ＝研究課題の数で見た場合、その50%以上が、当初計画どおり進捗している場合 エ＝研究課題の数で見た場合、当初計画どおり進捗しているものが5割を満たさない場合</p> <p>※平成17年度における達成度合いの基準は、計画どおりに進捗している課題が8課題中8課題(100%)。</p> <hr/> <p>達成目標 4-9-3 (基準年度: 17年度、達成年度: 22年度) 安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する。</p> <p>平成17年度においては、文部科学省に安全・安心科学技術企画室を設置するとともに、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の下に安全・安心に関する科学技術について審議する委員会を設置することを予定。</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p>

	<p>【達成度合い（進捗状況）の判断基準】 イ＝予定をしている2つの組織を設置している場合 エ＝予定をしている2つの組織を設置できなかった場合</p> <p>※平成17年度における達成度合いの基準は、設置を予定していた安全・安心科学技術企画室（文部科学省科学技術・学術政策局政策課）及び科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術委員会の2つの組織が設置できている。</p>	
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）</p>	<p>達成目標4-9-1 【平成17年度の達成度合い】 「地震調査研究推進」（平成17年度～）、「東南海・南海等海溝型地震に関する調査研究」（平成15～20年度）、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」（平成14～18年度）を継続して実施しており、それぞれのテーマについて、概ね年次計画どおり進捗している。 このうち、「東南海・南海等海溝型地震に関する調査研究」については、平成17年度に「科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会防災分野の研究開発に関する委員会」において中間評価を実施し、所期の研究開発目標を達成しつつあるとの評価を受けた。一方で、平成17年度成果報告書においては、過去の地震活動に係るデータベースシステムの構築及び広帯域高ダイナミックレンジ孔井式地震計の開発の一部遅れが見られる。 これらより、平成17年度においては、研究課題数10件のうちの80%以上が当初計画通りに進捗していることから、想定どおりに結果が得られたと判断。</p> <p>達成目標4-9-2 【平成17年度の達成度合い】 「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」（平成14～18年度）、「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」（平成15～19年度）、「防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業」（平成16～18年度）を継続して実施しており、それぞれのテーマについて、年次計画どおり進捗している。 このうち、特に「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」については、平成17年度に「科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会防災分野の研究開発に関する委員会」において中間評価を実施し、所期の研究開発目標を達成しつつあるとの評価を受けた。 これらより、平成17年度においては、研究課題数8件のうちの80%以上が当初計画通りに進捗していることから、想定どおりに結果が得られたと判断。</p> <p>達成目標4-9-3 【平成17年度の達成度合い】 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会に安全・安心科学技術委員会を設置し、文部科学省における、安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進に向けた方策を検討する体制が整備された。また、科学技術・学術政策局政策課に安全・安心科学技術企画室が設置され、安全・安心に関する科学技術政策についての関係省庁との連絡調整等の体制は整いつつある。 更に、豊かで安全・安心で快適な社会を実現するために、社会の抱えている課題に的確に対応した研究開発等に関する国際協力の推進体制として、「日米安全・安心な社会の構築に資するワークショップ」及びその下での複数の具体的な協力が進展している。 これらより、平成17年度においては、安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築に向けて、当初計画通りに進捗していることから、想定どおり達成されたと判断。</p>	
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【平成17年度の達成度合い】 施策目標4-9については、基本目標のうち「豊かで安全・安心で快適な社会を実現するために、社会の抱えている課題に的確に対応した研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。」に関して、当該基本目標の下での達成目標4-9-1及び4-9-2について、想定どおりに達成されていること、また、達成目標4-9-3についても体制の構築に向けて想定どおり達成されていることから、想定どおり達成していると判断。</p>	
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標4-9-1 地震調査研究推進本部が行う長期評価及び強震動予測手法等の精度向上を図るためには、地震調査研究推進本部が策定した「今後の重点的調査観測について」（平成17年8月30日）において、重点的調査観測及び追加・補完調査の対象とされた地震に関する調査観測・研究を着実に実施していく必要がある。このうち、特に南関東のM7程度の地震に関する調査観測・研究は、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環として実施しているもののみで、未だ地震を発生させるプレート構造の全体像が明らかにされる段階には至っていないこと、また長期評価において発生確率が30年以内で70%程度と高いこと、さらに南関東の首都直下でこの地震が発生した場合、人的・物的被害が極めて大きいと推定されること等から、今後、重点的調査観測の対象する地震の中でも、喫緊かつ優先的に取り組む必要がある。 また、地震防災対策特別措置法に基づき実施している地震観測データの一元化処理については、このシステムが整備されてから10年以上が経過し、処理能力が限界に達していることから、早急にシステムの更新を行う必要がある。</p> <p>達成目標4-9-2 平成17年3月に完成した実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）については、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環として、様々な建造物の耐震性向上に関する実験を実施しているが、今後、特に直下地震に対する都市施設の耐震性及び都市機能の継続性を確保するための耐震・防災技術の向上を目指した研究開発に取り組む必要がある。</p> <p>達成目標4-9-3 安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用のため、更なる体制整備とともに、既存の体制との連携などにより科学的知見を現場での活用に繋げるための機能の充実を図る必要がある。</p>	

	特に、安全・安心の維持・確保にあたる機関等の技術的課題を的確に把握し、ニーズに沿った研究開発を推進するための体制の構築が必要である。
評価結果の18年度以降の政策への反映方針	<p>達成目標4-9-1 目標達成に向けて、「今後の重点的調査観測について」に基づき、引き続き調査観測・研究を実施するとともに、上記の「今後の課題」を踏まえ、平成19年度から新たに、南関東で発生するM7程度の首都直下地震の規模や震源域、将来の発生可能性等を明らかにするための首都圏周辺の地殻構造調査、震源断層モデル構築に向けた研究等を実施する。 また、平成19年度より、地震観測データの一元化処理システムの更新を行う。</p> <p>達成目標4-9-2 目標達成に向けて、引き続き研究開発を推進するとともに、上記の課題を踏まえ、平成19年度から新たに、直下地震に対する都市施設の被害予測と耐震性、機能保持技術の検証と確立に向けた研究開発や、地震直前・直後に面的に地震動や被害分布を推定するシステムの構築に向けた研究開発等を実施する。</p> <p>達成目標4-9-3 目標達成に向けて、安全・安心科学技術委員会においてとりまとめる安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策を踏まえた施策を推進する。 特に、安全・安心を維持・確保する機関等のニーズを的確に把握するとともに、そのニーズを反映した研究開発を行うための体制の構築を進める。</p>

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	計画どおりに進捗している研究課題の割合 (達成目標4-9-1関係)	-	-	-	-	80% (8/10)
	計画どおりに進捗している研究課題の割合 (達成目標4-9-2関係)	-	-	-	-	100% (8/8)

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<p>達成目標4-9-1 ○「地震に関する基盤的調査観測計画」(平成9年8月、地震調査研究推進本部)、「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」(平成11年4月、地震調査研究推進本部)、「地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観測体制の整備について」(平成13年8月、地震調査研究推進本部)、「全国を概観した地震動予測地図報告書」(平成17年3月、地震調査研究推進本部地震調査委員会)、「今後の重点的調査観測について」(平成17年8月、地震調査研究推進本部)に示された内容を活用。</p> <p>○「東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究の中間評価」(平成17年8月22日 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 防災分野の研究開発に関する委員会)において、「これまでの調査は概ね計画通りに進んでおり、東南海・南海地震の想定震源域の境界領域における低速度構造の把握等新たな知見も得られている。このような成果は、地震発生シミュレーションの精度向上に貢献するものと思われ、学術への貢献度も高い。」と評価された。</p> <p>達成目標4-9-2 ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクトの中間評価(平成17年8月22日 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会防災分野の研究開発に関する委員会懇談会)において、「目標に向かって、個々のテーマごとに実用化に向けて進行して、プロジェクト全体として順調に進んでいる。今後は、情報の発信側の立場にたった研究だけでなく、より一層、利用者のニーズや理解に配慮し、情報の受け手の視点に立った取り組みが望まれる」と評価された。</p> <p>達成目標4-9-1, 2 ○「地震調査研究推進」、「東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究」、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」、「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」、「防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業」の各成果報告書の内容を活用。</p>
------------------------	---

⑧主な政策手段 (過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括)	<p>政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])</p> <p>地震調査研究推進本部の運営 (達成目標4-9-1) [729百万円]</p>	<p>政策手段の概要</p> <p>地震調査研究推進本部の運営、及びその活動支援・広報事業を行う。また、気象庁と共同で運営している地震観測データの一元化処理装置の維持管理等を行う。</p>	<p>17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)</p> <p>[得られた効果] ・現状評価 : 「2005年8月16日宮城県沖の地震の評価」等15件の評価を公表 ・長期評価 : 「標津断層帯の長期評価」等16件の評価等を公表 ・強震動評価 : 「日向灘の地震を想定した強震動評価」等3件の評価等を公表 ・報告書 : 「「基盤的調査観測対象活断層の評価手法」報告書について」(平成17年8月、地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会) 「今後の重点的調査観測について」(平成17年8月、地震調査研究推進本部)</p>
---	---	--	---

		<p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度開催実績 地震調査研究推進本部 2回 政策委員会関係 24回 地震調査委員会関係 73回
<p>地震調査研究推進</p> <p>(達成目標4-9-1)</p> <p>[823百万円]</p>	<p>地震調査研究推進本部の方針に基づき、強い揺れに見舞われる可能性が相対的に高いと判定された地域の特定の地震を対象とした重点的調査観測、基盤的調査観測の基準(長さ、活動度等)を満たすことが新たに判明した断層帯に対する追加調査及びこれまでに実施した評価の信頼度が高いとはいえない断層帯に対する補完調査を実施する。</p> <p>※平成17年度事業評価(拡充)実施対象</p>	<p>[得られた効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点的調査観測 : 糸魚川-静岡構造線断層帯の、主に南部における地下の構造や、北部における平均変位速度などが明らかとなった。また、2005年に宮城県沖で発生したM7.2の地震と過去に発生した地震との関係が明らかとなりつつある。 ・追加調査 : 多くの調査で、最新活動を含む、過去の活動時期が明らかになった ・補完調査 : これまで幅があった地震発生確率を限定できる見込みとなった <p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加調査 : 1課題(6断層帯) ・補完調査 : 1課題(4断層帯) ・重点的調査観測 : 2課題(1断層帯・1海溝型地震)
<p>東南海・南海等海溝型地震に関する調査研究</p> <p>(達成目標4-9-1)</p> <p>[703百万円]</p>	<p>東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺で発生する地震を対象として、海底地殻構造調査研究及び海底地震観測研究等を実施する。</p> <p>※平成14年度事業評価(新規)実施対象</p>	<p>[得られた効果]</p> <p>沈み込むフィリピン海プレートの海洋性地殻や堆積層の3次元イメージングを行った。</p> <p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施課題数 : 1プロジェクト(5サブテーマ)
<p>大都市大震災軽減化特別プロジェクト</p> <p>(達成目標4-9-1)</p> <p>(達成目標4-9-2)</p> <p>[2,805百万円]</p>	<p>【達成年度到来事業】</p> <p>首都圏(南関東)や京阪神などの大都市圏において阪神・淡路大震災級の被害をもたらす大地震が発生した際に、その人的・物的被害を軽減させることを目指した研究開発等を行い、地震防災対策に関する科学的・技術的基盤を確立する。</p> <p>※平成13年度事業評価(新規)実施対象</p> <p>※平成16年度事業評価(拡充)実施対象</p>	<p>[得られた効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地殻構造調査により、南関東においてフィリピン海プレートの上面が従来の予想より5-17km浅いこと等が確認された。 ・実大震動破壊実験により、建造物の破壊過程が明らかになるとともに、耐震補強技術の有効性が検証された。 ・震災総合シミュレータシステムやレスキューロボット等のプロトタイプを開発し一部自治体で試験運用等を実施した。 <p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施課題数 : 1プロジェクト(4サブテーマ) <p>研究成果を9回のシンポジウム、公開研究会、公開デモなどで公表</p> <p>【事業期間全体の総括】</p> <p>本事業で実施している4サブテーマについて、年度計画どおり目標を達成していることから、事業の目標は想定どおり達成するものと判断。</p>
<p>高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト</p> <p>(達成目標4-9-2)</p> <p>[179百万円]</p>	<p>地震発生後、主要地震動(S波)が到達する前に地震の位置、時刻、規模等の情報を自治体等の防災関係機関に伝達し、自動的に防災措置を講じることを目指すための研究開発を関係省庁との連携のもと推進する。</p> <p>※平成14年度事業評価(新規)実施対象</p>	<p>[得られた効果]</p> <p>プロトタイプシステムが完成し、実証実験が進んでいる。また、防災科学技術研究所と気象庁、NPOとの連携も図られている。</p> <p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施課題数 : 1プロジェクト(3サブテーマ)
<p>防災研究成果活用による総合防砂研究成果普及事業</p> <p>(達成目標4-9-2)</p> <p>[100百万円]</p>	<p>【達成年度到来事業】</p> <p>自然災害の発生可能性の高い地域を対象に、地域の防災力を飛躍的に向上させ、大規模災害時の人的・物的損害の軽減化を目指すため、大学・研究機関・地方公共団体等の連携により、最新の防災研究成果や科学的知見を地域の防災活動へ反映させる</p>	<p>[得られた効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、名古屋大学、愛知県等が連携し、高解像度ハザードマップの作成、地域防災力向上のためのシミュレータの構築を進めた。 ・企業、東北大学、宮城県、仙台市等が連携し、GISを用いた防災情報の共有プラットフォームの構築に向けたシステム

	事業を実施する。 ※平成16年度事業評価（新規）実施対象	の改良等を行った。 [事務事業等による活動量] ・実施課題数 : 2課題 【事業期間全体の総括】 本事業で採択した2課題について、年度計画どおり目標を達成していることから、事業の目標は想定どおり達成するものと判断。
	独立行政法人防災科学技術研究所による基礎基盤研究の推進 (達成目標4-9-1) (達成目標4-9-2) [運営費交付金の内数]	独立行政法人防災科学技術研究所において、地震災害の軽減に資するための総合的な研究開発、火山災害、気象災害、土砂災害等の防災上の社会的・政策的課題に関する総合的な研究開発等を実施 [得られた効果] 地震災害・火山災害・気象災害・土砂災害を対象とした防災技術及び基盤技術等に関する研究開発を、防災科学技術研究所中期計画に基づき着実に実施した。 [事務事業等による活動量] ・実施課題数 : 7課題
	安全・安心科学技術企画室の設置 (達成目標4-9-3)	科学技術・学術政策局政策課に安全・安心科学技術企画室を設置し、文部科学省における安全・安心に資する科学技術に関する政策の企画立案、諸施策の取りまとめを実施。 [得られた効果] 文部科学省における安全・安心に資する科学技術に関する政策の企画立案、諸施策のとりまとめを行い、総合的な施策の推進が可能となった。
	安全・安心科学技術委員会の設置 (達成目標4-9-3)	科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の下に、安全・安心科学技術委員会を設置し、文部科学省における安全・安心に資する科学技術に関する研究開発の推進方策の検討を実施。 [得られた効果] 文部科学省における安全・安心に資する科学技術に関する研究開発の推進方策の取りまとめに向けて検討課題の整理ができた。 [事務事業等による活動量] 平成17年度は、事前の検討会を含めて、2度の審議を実施。
⑨備考		
⑩政策評価担当部局の所見	※文部科学省の実施する研究開発等が、社会の抱えている課題にどの程度対応したのか明らかにすることを検討すべき。	

施策目標4-9(成果の社会への実装に向けた研究開発の推進) 平成17年度実績評価の結果の概要

地震調査研究推進本部の運営
(平成17年度予算額：729百万円)

地震調査研究推進
(平成17年度予算額：823百万円)

東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究
(平成17年度予算額：703百万円)

大都市大震災軽減化特別プロジェクト
(平成17年度予算額：2805百万円)

高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト
(平成17年度予算額：179百万円)

独立行政法人防災科学技術研究所による基礎基盤研究の推進(平成17年度予算額：運営費交付金の内数)

総合防災研究成果普及事業
(平成17年度予算額：100百万円)

安全・安心科学技術企画室の設置
<平成17年10月>
(科学技術・学術政策局政策課)

安全・安心科学技術委員会の設置
<平成18年3月>
(科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会)
※安全・安心に関する研究開発の推進方策の検討

<達成目標4-9-1>
地震による被害軽減に資するため、長期評価手法及び強震動予測手法の高度化を図るとともに、調査観測から得られる情報を基に、長期評価及び強震動予測等の精度向上を図る。
【達成年度：平成22年度】

<達成度合い>
研究課題の数で見た場合、10課題中8課題が、当初計画どおり進捗し、想定どおり達成。

<達成目標4-9-2>
地震等の自然災害による人的・物的被害を軽減化することを目指した事業を推進し、防災・減災対策に関する科学的・技術的基盤を確立する。
【達成年度：平成22年度】

<達成度合い>
研究課題の数で見た場合、8課題中8課題が、当初計画どおり進捗し、想定どおり達成。

<達成目標4-9-3>
安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する。
【達成年度：平成22年度】

<達成度合い>
平成17年度に予定していた安全・安心科学技術企画室(文部科学省科学技術・学術政策局)及び安全・安心科学技術委員会(科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会)の設置が実現しており、想定どおり達成。

<研究開発の推進>

- ・災害による被害軽減に資する研究開発等を着実に推進

<体制の構築>

- ・安全・安心を維持・確保する機関等のニーズを的確に把握する機能の構築
- ・安全・安心を維持・確保する機関等のニーズを反映した研究開発体制の構築

基本目標 豊かで安全・安心で快適な社会を実現するために、社会の抱えている課題に的確に対応した研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。
↓ 想定どおり達成